

平成26年度の訓練の予定について（南海トラフ巨大地震）

年月	本省	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
H26											
	4			緊急災害対策本部 事務局要員 図上訓練 内閣府（国土地理院、海上保安庁他）							
	5										
	6										
								自衛隊 統合防災演習 防衛省（九州地整、九州運輸、九州地方測量部、福岡管区気象台、第七・十管区海上保安本部他）		自衛隊 統合防災演習 防衛省（九州地整、九州運輸、九州地方測量部、福岡管区気象台、第七・十管区海上保安本部他）	
	緊急地震速報訓練 気象庁	TEC-FORCE 派遣・受入訓練 北海道開発局								山口県 総合防災訓練 山口県（第七管区海上保安本部 等）	
							海南市防災訓練 和歌山県海南市、第五管区海上保安本部			大分中部地区 総合防災訓練 大分県（第七管海上保安本部 等）	
7	南海トラフ巨大地震対策 中部ブロック協議会広域 連携訓練（静岡県・賀茂 地域総合防災訓練） 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会（国土地理院、海上保安庁他）			南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携訓練 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会（中部地整、関東地整、北陸地整、中部運輸、中部地方測量部、第三・四管区海上保安本部、国土地理院 他）			総合防災訓練 における広域医療 搬送訓練 内閣府（国土交通省、大阪航空局 他）	中国運輸局 防災訓練 中国運輸局（国土交通省本省、中国地整他）	四国運輸局 防災訓練 四国運輸局		
9							総合防災訓練 近畿地方整備局	安否確認・ 非常参集訓練 中国地方整備局	総合防災訓練 四国地方整備局	総合防災訓練 九州地方整備局	
	東海機動観測基地周辺に おける現地緊急測量調査 訓練 国土地理院								災害対策訓練 国土地理院四国地方測量部		沖縄支所防災訓練 国土地理院沖縄支所
							津波災害対応 実践訓練 近畿地方整備局、和歌山県（第五管区海上保安本部）				
		防災フロート派遣 図上訓練 北海道開発局・室蘭開発建設部					海南市防災訓練 国土地理院（近畿地方測量部）				南海トラフ巨大地震における 緊急調査訓練 沖縄総合事務局
10	大規模津波防災総合訓練 国土交通省、近畿地方整備局		大規模津波 防災総合訓練 国土交通省、近畿地方整備局（近畿運輸、近畿地方測量部、大阪管区気象台、第五管区海上保安本部、東北地整他）		大規模津波 防災総合訓練 国土交通省、近畿地方整備局（近畿運輸、近畿地方測量部、大阪管区気象台、第五管区海上保安本部、北陸地整他）	南海トラフ巨大地震 対策中部ブロック協 議会広域連携訓練 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会（中部地整、中部運輸、中部地方測量部、第四管区海上保安本部 他）	大規模津波 防災総合訓練 国土交通省、近畿地方整備局（近畿運輸、近畿地方測量部、大阪管区気象台、第五管区海上保安本部、東北地整、北陸地整他）	地震・津波対策訓練 中国地方整備局（中国運輸、国土交通省本省他）			
12		緊急地震速報訓練 気象庁							大規模流出油回収 訓練及び救援物資 の広域輸送訓練 四国地方整備局、北陸地方整備局、高知県、高知市		
					大規模流出油回収 訓練及び救援物資 の広域輸送訓練 四国地方整備局、北陸地方整備局、高知県、高知市						
H27	政府図上訓練 内閣府（国土地理院、海上保安庁他）			政府図上訓練 内閣府（関東地方測量部他）					合同広域支援訓練 中国地方の防災に関する連絡会（中国地整、中国運輸、中国地方測量部、大阪・福岡管区気象台、第六・七・八管区海上保安本部他）	四国緊急災害現地 対策本部 設置等訓練 内閣府（四国地整、第五・六管区海上保安本部、国土交通省本省他）	
1							総合防災訓練 近畿運輸局			広域合同演習 四国地方整備局（第五・六管区海上保安本部）	
3	※本省以外の訓練については、国土交通省地方支分部局本局相当の機関が参加し、南海トラフ巨大地震対策計画に基づくものを記載			〔凡例〕 訓練名 実施主体（国土交通省の主な参加機関）							

防災の日

津波防災の日

平成26年度の訓練の予定について(首都直下地震)

年月	本省	地方支分部局	
H26			
4	緊急地震速報訓練／気象庁	7県合同情報伝達型防災訓練／建設業協会青年部会(関東地方整備局)	
5			
6	緊急災害対策本部事務局要員図上訓練／内閣府(国土地理院・海上保安庁)	リエゾン派遣訓練／関東地方整備局	
	政府現地調査訓練／内閣府(海上保安庁)	緊急確保航路啓開・緊急物資輸送訓練／関東地方整備局 他	
7	地震防災訓練／国土交通省(本省、海上保安庁、関東地方整備局、関東地方測量部)		防 災 の 日
8	海上保安庁大規模地震災害対策訓練／海上保安庁	関東防災連絡会連携訓練／関東地方整備局 他	
9	官庁施設災害対策本部運営訓練／大臣官房営繕部	九都県市合同防災訓練／相模原市(第三管区海上保安本部、関東地方整備局 他)	
	特別整備室防災訓練／大臣官房営繕部	警視庁合同震災交通対策訓練／警視庁 (関東地方整備局)	
	国土技術政策総合研究所防災訓練／国土技術政策総合研究所		
10		首都直下地震インフラ復旧実動訓練／関東地方整備局(東北地整、中部地整、北陸地整)	
11			
12	緊急地震速報訓練／気象庁	非常参集訓練／関東地方整備局	
H27			
1			
5			
3			
時期未定	首都直下地震対策自動車登録検査関係システム訓練／自動車局		
	※本省以外の訓練については、国土交通省地方支分部局本局相当の機関が参加し、首都直下地震対策計画に基づくものを記載		【凡例】 訓練名／実施主体(国土交通省の主な参加機関)

対策計画に基づく訓練の活用について

南海トラフ巨大地震対策計画および首都直下地震対策計画をより実践的かつ現実的なものにしていくため、訓練による対策計画の課題抽出、検証、改善を行う。

○国土交通省総合防災訓練(H25年9月1日)

国、地方公共団体、ライフライン等関係機関など292機関、約15,000名の参加のもと、関東広域的な実動防災訓練を実施。車両168台、航空機42機、船舶21隻が参加。



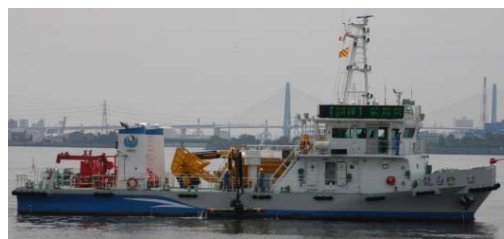
国交省緊急災害対策本部会議運営訓練
(国土交通本省防災センター)



海上自衛隊エアクッション艇による
炎対車搬送訓練(三重県七里御浜)



排水ポンプ車による排水訓練
(三重県桑名市)



航路啓開訓練(名古屋港)

○大規模津波・地震防災総合訓練(H25年11月9日)

茨城県の常陸那珂港等において、国、地方公共団体、公共機関、住民、企業等、154機関、約14,000名が参加。避難訓練や防災関係機関連携による人員・物資輸送訓練等を実施。



港湾関係事業者による避難訓練
(茨城県常陸那珂港)



TEC-FORCE及び自衛隊による人員・物資輸送訓練
(茨城県国営ひたち海浜公園)



TEC-FORCEによる津波浸水の排水訓練
(茨城県常陸那珂港)



海上漂流者の救出・救助訓練
(茨城県常陸那珂港)

<訓練による検証事項>

→南海トラフ巨大地震を想定し、国土交通省緊急災害対策本部会議運営訓練による初動体制、TEC-FORCEの派遣体制、濃尾平野の排水オペレーション体制等の有効性等を検証

<訓練による検証事項>

→10mを越える大規模津波の襲来を想定し、支援部隊による速やかな救助体制、連携体制等に関する有効性等を検証